

一般競争入札公告

薬事等台帳管理システム賃貸借契約について一般競争入札(以下「入札」という。)に付すので、次のとおり公告する。

令和8年8月 24 日(月)

沖縄県知事 玉城 康裕

1 調達内容

1.1 調達物品及び数量

薬事台帳等管理システム(賃貸借) 一式

1.2 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が指定する特質等を有すること。
詳細については入札説明書及び仕様書による。

1.3 契約期限等

(ア) 契約期間:契約日から令和 14 年1月 31 日まで

(イ) システム導入:令和 9 年1月 31 日まで

(ウ) システム賃貸借期間:令和9年2月 1 日から令和 14 年1月 31 日まで

1.4 納入場所

沖縄県保健医療介護部薬務生活衛生課 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

1.5 その他

本業務は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であり、翌年度において当該契約にかかる歳入歳出予算について減額又は削除があった場合は、本契約は解除する。

2 入札参加資格

2.1 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の4第1項に規定する者及び第2項各号のいずれかに該当する者でないこと。

2.2 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札の時までの期間において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

2.3 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

2.4 都道府県が賦課徴収する税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

- 2.5 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- 2.6 営業年数が令和8年8月24日現在において3年以上であること。
- 2.7 導入予定のシステムを開発したシステム業者が、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が認定するプライバシーマーク制度(ISO 15001 又は JIQS 15001)認定を受けていること。
- 2.8 導入予定のシステムを開発したシステム業者が、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が認定するISMS 適合性評価制度(ISO 27001 又は IEC 27001)認定を受けていること。
- 2.9 今回、調達を予定のシステムと同様の構成のシステムを複数の都道府県へ導入した実績のあるパッケージシステムであること。
※本県が求めるシステムの詳細については仕様書を参照すること
- 2.10 複数の企業により構成される共同企業体として一般競争入札に参加する場合については、次に掲げる要件を全て満たすこと。
 - (ア) 共同企業体の各構成員が、2.1 から 2.8 までの要件に該当すること。
 - (イ) 共同企業体の各構成員が、本件入札において参加する単独企業又は他の共同企業体の構成員でないこと。

3 入札参加資格登録の申請方法等

3.1 入札説明書、仕様書等の交付期間及び交付方法

(ア) 交付期間

本公告日から令和8年9月7日(月)まで

(イ) 交付方法

希望者へ電子メールにより提供

3.2 入札参加資格登録の申請書類

この一般競争入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類を3.3に掲げる場所に提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

(ア) 一般競争入札参加資格登録申請書(様式1)

(イ) 実務実績証明書(本件入札により調達を予定しているシステムと同じ構成のシステムの構築の受託に関し、直近3事業年度以上の営業実績を有するパッケージシステムであることを証する書類)(様式2)

(ウ) 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

(エ) 法人にあつては、登記簿謄本

(オ) 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元(分)証明書

- (カ) 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類(納税証明書 等)
- (キ) 導入予定のシステムを開発したシステム業者が保有するプライバシーマーク登録証の写し
- (ク) 導入予定のシステムを開発したシステム業者が保有する ISMS 認証機関にて認証登録されたことを証明する書類
- (ケ) 共同企業体については、共同企業体を結成していることを証する協定書等の写し

3.3 入札参加資格登録の申請先

(ア) 方法

沖縄県庁4階 保健医療介護部薬務生活衛生課まで持参又は、書留郵便により提出する。

(イ) 期間

令和8年8月24日(月)から同年9月7日(月)までの午前9時から午後4時まで(書留郵便による提出の場合、令和8年9月7日(月)付け当日消印有効とする)。

4 参加資格登録の審査

(ア) 資格審査結果の通知

資格審査結果は、令和8年10月9日(金)頃までに通知する。

(イ) 入札が可となった者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から3.2の提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(ウ) 入札者は、6.1で認められた物品で入札すること。

5 入札・開札の日時及び場所

令和8年10月23日(金) 午前11時

沖縄県庁4階第3会議室(郵便による入札も可とする)

6 入札の方法

入札説明書に示すとおり。

7 入札保証金

入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則(昭和47年沖縄県規則第12号)第100条の規定により、見積る契約金額を契約期間の月数(60ヶ月)で除して得た額に12を乗じて得た額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合は、入札保証

金の納付が免除される。なお、入札保証金は、入札終了後還付する。ただし、落札者には、業務完了後還付する。

(ア) 入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を令和8年 10 月 2 日 (金) 16 時までに提出したとき。

(イ) 過去2箇年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は地方公共団体とこの入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする事項に係る契約を数回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は地方公共団体が証明する書類(入札説明書 様式第4号)又は契約書の写し等を令和8年 10 月 2 日 (金) 16 時までに提出したとき。

8 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。この場合の入札書等の返却はしない。

- (ア) 入札参加資格のない者のした入札
- (イ) 仕様を満たさない者のした入札
- (ウ) 入札条件に違反した入札
- (エ) 期限までに到達しない封書
- (オ) 封書又は同じ回数の入札封筒が2通以上のとき
- (カ) 同じ入札書封筒の中の入札書が2通以上のとき
- (キ) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (ク) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (ケ) 入札書の表記金額、氏名、印章又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (コ) 連合又はその他不正の行為があった入札
- (サ) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札
- (シ) 委任状の提出のない代理人が行った入札

9 落札者の決定方法

- 9.1 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- 9.2 落札者となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせ、落札者を決定する。

- 9.3 落札者がいない場合は直ちに再入札を行う。入札回数は3回(1回目の入札を含む)までとする。
- 9.4 再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。
- 9.5 開札は、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせて行うものとする。

10 最低制限価格
設定しない。

11 郵送による入札参加者への結果連絡
電話、ファクシミリ又はメールで入札結果を連絡する。

12 申請書等に使用する言語
申請書等に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

13 その他

- (ア) 申請書、関係書類の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。
- (イ) 提出された申請書及び関係書類は、入札参加資格の確認以外には、申請者に無断で使用しない。
- (ウ) 提出された申請書及び関係書類は、返却しない。
- (エ) 申請書の提出期限日の翌日以降は、申請書及び関係書類の差し替え又は再提出は認めない。
- (オ) その他詳細については、入札説明書による。

14 問い合わせ先
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 沖縄県庁4階 薬務生活衛生課
TEL : 098-866-2055 FAX : 098-866-2723 担当 喜屋武